

ナショナル・カレンシー・アクトと国立銀行条例

——維新後金融制度改革史研究の断片——

高 垣 寅 次 郎

内容目次

- 一 伝えられる二つの主張
- 二 吉田清成の経歴
- 三 伊藤博文とアメリカ銀行制度
- 四 国立銀行条例の成立
- 五 カレンシー・アクトと国立銀行条例

一

明治維新の後、諸制度の革新に伴ない、新たに銀行制度を立てようとしたとき、そこには幾多の論議がたたかわされたことは想像にかたくない。とりわけその中には、対立した二つの構想があったと伝えられている。一つ

ナショナル・カレンシー・アクトと国立銀行条例

は範をヨーロッパ諸国にとって、中央銀行制度を確立し、それをとりまいて諸種の銀行を設立しようとするものである。他は当時においては新興国たるアメリカの流れを汲んで、分散的な国法銀行制度を採用入れようとするものである。論議は分かれて何れにも支持者があったことと思われるのであるが、それらの間の応酬を明らかにする資料は見出しえない。

そのうち、アメリカ制度の移入については、若干の資料があつて、それにより或る程度の基礎づけが与えられるのであるが、ヨーロッパ流の中央銀行を設立するがよいという主張が、何人によつてまたどのような形で、提唱されたかについて、具体的な記録として納得しうるものは見当らない。

国家学会創立三十年記念として刊行された「明治憲政経済史論」に収録されている「維新以後に於ける経済界の発達」と題する渋沢栄一翁の談話を見ると、銀行制度の発達を回顧した節の中に「銀行制度に関する論争」の一款があつて、そこに、明治五年に国立銀行条例が制定される以前、伊藤博文、井上馨が米国流の国立銀行制度を採用することを主張したのに対し、吉田清成が、英国流の中央銀行制度の採用を主張したことが述べてある。すなわちそれによると、次のように記されている。

「然るに銀行の組織に就て二説を生じた。伊藤公は亜米利加式を以て日本に行ひたいと言はれたが、丁度其頃吉田清成と言う人があつて夙に英吉利に留学され、銀行家としての完全なる修業はしなかったが英語も能く出来る、英吉利の銀行の事も相応に見聞して帰られたから、亜米利加の国立銀行組織は完全なるものでない。英国の英蘭銀行は所謂中央銀行である。日本でも先づ中央銀行から設立せねばならぬ。そうでなければ必ず金融の不一致を生ずるというのが吉田氏の説である。伊藤公は曰く、統一も必要であらうけれども、総て事物は先づ成立し

後に発展してから初めて統一するものである。之に反して其頭から作るということのあろう筈がない。統一が必要であれば他日自然と一致する故に、今日は何でも亜米利加に倣って国立銀行制度にして、之に依って不換紙幣を兌換せしむるのが必要であると」。このように銀行制度についての当時の考え方の対立が述べられている。

日本銀行史料調査室編集の「日本銀行八十年史」(昭和三七七年刊)にも次ぎのように記してある。「松方以前にも中央銀行設立を唱えた者はすくなくなかった。まず第一にあぐべきものは、薩摩藩士で元治元年藩から派遣されて英国に留学し、また米国にもおもむいて政治経済の学理と實際とを習得して帰朝し、大蔵少輔にまでなった吉田清成の主張である。吉田は英国流の中央銀行制度の採用を提唱したといわれている。すなわち米国流の国立銀行制度よりも英蘭銀行をまされりとして、わが国でもまず中央銀行を設立しなければならぬと説いた。しかし伊藤博文などの意見におされて実現をみず、わが国では明治五年国立銀行制度が採用された」と。(同書、三四頁)

しかしただこれだけ述べてあるのみであって、それがどのような根拠の上に立つものであるか、またどのような形式でいかなる機会に述べられたことか、それには少しも触れない。歴史を取扱うものの立場としては、その基本となる資料を探り、その基礎の上に正確な判断を試みねばならない。そこで先ず吉田清成の主張を尋ねるために、彼の経歴や業績を明かにしなくてはならない。

吉田清成が欧米留学から帰って来たのは明治三年の冬、大蔵省御用係を命ぜられたのは、その翌年二月のことであるから、そのときはすでに後述するように、伊藤博文はアメリカに派遣されていたことになる。従ってその間に伊藤吉田の兩人が、互いに論議をかわしたり、また親交を結ぶ機会をもちえなかったことはたしかである。その当時の社会情勢から見ても、また政府部内における地位から考えても、彼の主張が、まだそのときは、大

隈、井上、伊藤の考え方に対抗する力にはなりえなかったにちがいない。

それよりは伊藤博文がアメリカから帰った後、彼は明治五年に国債募集のためイギリスに使いするまで、大蔵省に仕官していた。従ってその間、銀行制度について意見を陳べる機会をもったことは極めて自然であり、その性格や経歴から見てもそのことは容易に想像される。しかしその主張の方法や形式を具体的に示す資料を見出しえないことは遺憾である。田中生夫教授の「明治四年の銀行論争」（金融論研究所収、昭和三十九年三月）は、当時の論議を伝えるものとして参照されたい。

一一

吉田清成と大隈重信との関係が、一時きわめて緊密であったことは、早稲田大学に保蔵される大隈文書の中に残されている彼の書翰が、六六通の多きに上っている事実に徴しても知られることである。それらは明治四年六月一二日から始って、明治一三年頃までにわたっており、その以前のものはもとよりなく、その以後のものもない。それらの大隈文書にのこされているものの内容はおうむね社交儀礼にぞくするものであって、ここに問題とするような、実質的内容のものは見当らない。（大隈文書、B三二九一—B三三五六）

吉田清成文書が、京都大学文学部に秘蔵されていることを聞いて、私は昭和四一年四月それを探訪し、本庄栄治郎、堀江保蔵両博士の厚意と配慮によって、つぶさにそれらを調査することができた。同文書は量において三千点を超える多量のものであるが、おうむね諸家から同人によせられた書翰から成っている。そのうち、松方正義からのものが最も多く、明治三年から一八年にわたって六〇通を超え渋沢栄一からのもの四六通、大隈重信

からの書翰も、明治七年から一二年にわたって二〇通に上っている。このような書信の関係から見れば、何ほどの収獲を期待しうべきはずであるのに然うではない。

それによって若干の副産物は得られたけれども、私が当面に求めて行った、明治初年の銀行制度論議に関連してその資料とするに足るものは、見出すことを得なかった。その中に見つけた「吉田公使伝」と題する紙綴りは、わずかに日本紙三頁にすぎない、極めて簡単な漢文で認めたものであり、しかも未完に終わっている。しかし自から認めたものと見え或いは自からそれに眼を通したことは確実と思われるだけに、そこに記されたことについては、彼の伝記として最も信頼すべきものと思われる。ここで私の知りえた限りにおいて、吉田清成がどのような経歴をもっていたかを述べておきたい。それは当時の経済情勢に関連して、若干の興味ある事実が知られるためである。彼が銀行制度について一方の代表的主張者とされながら、その論議の内容を資料によって明かにしないことは、甚だ遺憾というべきである。

吉田清成は弘化二年三月、鹿児島藩士吉田源左衛門の三男に生れた。性剛直で人に屈することを好まず、一四才にして奴頭となり、指宿郡衛の横目となる。若年であるため先輩が事務に就かしめなかったが、一日指宿浦役場に溺死人漂着の届出があり、その文例が違っていたので役人は心を苦しめた。清成立ちどころにこれを修正して上役に出した。同僚ははじめてその文才や技倆に驚いて、これから清成の意見を容れるようになったという。後、藩の勘定座に雇われ食禄四石を給せられた。家は貧しく衣食に乏しかったが彼はそれを意とせず、日夜書道や剣道を学んだ。年一八才になって大いにその蘊奥に通じたが、悟る所があつてはじめて英書を読んだ。當時は攘夷の説がさかんであつて、洋学者を排斥する風風があつたが、彼はそれを冷笑して燕雀何ぞ鵠鴻の志を知

らんやといっていた。

時に藩主島津斉彬つとに開国の論を唱え、壮年の藩士をして英蘭の書を学ばせた。清成もまた石川格次郎について英学を研究し、大いに海外の事情に通じたが、家老職新納刑部を勧めて共に英国に赴いた、時に元治元年三月二一日のことである。(吉田公使伝には、慶応の初め藩主は一八人の秀才を選抜して、英国に遊学させたと記されている。)香港から英国飛脚船オーストラリヤン号に搭じて、同年六月中旬サウサムプトン港に着し、直ちにロンドンに行つて、キングスカレッジの化学者ウィリアムソン博士について英語を学んだ。

清成は最初、機械の運転や測量の技術を学ぶ目的であったが、英米両国に往来して政治家の説を聞き、頗る思想を一変して政治経済の書を繙き、なお実地研究のためニューヨークおよびハートフォルト両府において、銀行および保険事務の取扱い方を実験して、得る所があったということである。星霜七年を経て、明治三年の冬横浜に帰った。(明治四年業を卒えて帰る、と吉田公使伝には記されている、これは新暦のためと思われる。)同四年二月大蔵省御用掛を命ぜられ、租税権頭、大蔵少輔を歴任し、大久保利通、大隈重信、井上馨等を輔けて明治政府に力を尽した。当時財政が不足して外資を導入する必要があったので、同五年再びまた米英に渡つて国債募集に奔走し、東洋銀行に依託して二四〇万ポンドを募集させ、同六年その任をはたして帰朝した。同七年秋米国全権公使に任じられて条約改正のことにあずかり、百万その任をつくした。明治一三年春、内閣に变革があったとき、彼を大蔵卿に任じようとする動きがあったが、たまたまこれを拒むものがあり、彼もまたそれを潔しとしないで再びアメリカに赴任した。一五年一月命を受けて帰朝したが、皆これから大いに用いられるであろうと期待したということである。ところが同一五年七月、外務大輔に任ぜられたが、当時井上外務卿とつねに意見を異にして、その

志を伸ばすことをえなかった。同一九年三月農商務次官に任ぜられ、同一〇年五月子爵を授けられ、同年七月元老院議員に転じ、翌年五月枢密顧問官に任ぜられた。同二四年八月三日病いのために芝白金志田町の自邸で、四七才の生涯を閉じた。（京都大学文学部所蔵、吉田清成文書、三〇一四。大日本人名辞書、下巻、二八一七頁。大人名事典6五一六頁）

このような才能と経歴をもつ吉田清成が、銀行制度について、当時としては卓越した見解を述べる地位にあることは認めてよいことである。然るに、銀行に関して残した意見はどこにも見られず、わずかに、大蔵少輔であったとき明治七年、造幣寮の処分について時の大隈大蔵卿に建議したものを見出しえたにすぎない。（京都大学文学部所蔵、吉田清成文書、三三二七）伊藤博文がアメリカから帰国の当時、銀行論議は烈しかったであろうし、吉田もその地位から見えて論議に参加しえたはずであるが、資料は何も残されていない。彼れこれ考えると、吉田清成の主張したであろう銀行に関する所見を、具体的に知りたいものである。冗長を顧みず私が以上に彼の経歴を詮索して紹介したのも、さらに歴史的事実を詳しく確かめるについて、一般の注意を請いたためである。京都大学に残されている吉田清成文書から考えて、なお求むべきものが何所かにあるのではないかと思うのである。

三

国立銀行制度をわが国に移入するについて、最も熱心にそれを主張したのは伊藤博文であり、それに賛同して実現せしめたのは大隈重信であった。それは、維新後の経済的財政的混乱をアメリカの南北戦争後のそれと比較し、その混乱を除くためには、貨幣の製造、紙幣および公債の発行計画、金融機関の整備等に万全を期しなくて

はならない。それには先ず新興の国であつて、財政幣制の進歩したアメリカに行つて、その実況を視察研究することが緊要であると考えたのである。明治三年一〇月二八日に彼が政府に提出した建白書には、次ぎのように述べてある。

「臣頃日合衆国国債償還法及び紙幣条例等ノ書ヲ繙閲シテ、其方法簡便、事理適実、官民共ニ其權利ヲ保存シ、相行レテ相悖ラザルノ制ヲ察知ス。其維持約束実ニ明亮精確ニシテ最モ準拠タルヲ得ルモノト言フベシ、然リト雖モ、一班ノ管見ヲ以テ全体ヲ妄按ス可ラズ。故ニ之ヲ実境ニ驗シテ其真理ヲ採択シ、今日ニ用フルコト有ラントス。冀クバ臣ニ数月ノ暇ヲ賜ハリ、合衆国ニ抵リ、凡ソ理財ニ関スル諸則、国債、紙幣及び為替、貿易、貨幣鑄造ノ諸件ニ至ルマデ、面視親聴シ、更ニ推考参酌シテ確然不拔ノ制ヲ設立セシメ、聊カ隆恩ノ万一ニ報ジテ、開明ノ裨補タルヲ得セシメンコトヲ。」(伊藤博文伝、上巻、五二六頁以下)

この建白は政府の容れるところとなつて、閏一〇月三日アメリカに派遣を命じられることになった。そこで彼は随員四名、ならびに東京、横浜、大阪の為替会社および海運会社代表社員若干名、会計二一名と共に、一月二日米国汽船「アメリカ号」に乗つて横浜を出発し、同月二七日桑港に到り、数日滞在の後、一月三日同地を立つて一〇日ワシントンに到着した。そこで諸官衙を歴訪して必要な研究資料を集め、それからニューヨークに赴き、同地を中心として各地を旅行し、金銀貨幣の鑄造、紙幣および公債の發行方法等を調査したが、それに基づいて一月二十九日大蔵省に建議書を提出してきた。ワシントンに到着して漸く二〇日にして、このような建議をするに至ったことは、誠に異例な努力といふべきであつて、そのまゝに十分な研究が試みられ、腹案のあらましはすでにできていたものと見ねばならない。しかしこの建議は、政府によつて簡単に受け入れられたのではな

かった。政府にとっては実行に伴なう不安があり、それを抑えようとする議論もあった。次ぎのような書簡の往復を通じて、その経緯を知ることができるであろう。

その建議のなかで、紙幣の発行法について述べたところは次ぎのようである。「……米国に於て取建候ナショナルバンクに至りては、実に万国無比の良法にて、実地施行の際其弊害を予防し、之を我邦に採用仕候はば、将来富国の基本とも相成可申候。一体米国に於て発行の紙幣に二種あり、

会計局より発行の紙幣

ナショナルバンクより発行の紙幣

会計局より発行の紙幣は、此国内乱戦争の際、国用に乏しきより、一時の窮を救う為、政府より発行せるものなり。ナショナルバンクより発行の紙幣は、紙幣条例にも尽したる通り、国債証書が大蔵省会計局へ引当として預り置、許可を以て発行為致たる手形也。右二種の紙幣通用に至りては更に異同無之候。今我邦紙幣発行の法を定むるの時、此二種とも採用可致か、或は会社の紙幣法而已を採用可致かは、我国大蔵省中財用の実耗に關涉する事なり。勿論政府発行の紙幣を全く廃棄する事を得ば無此上幸福なれども、目今の景況にては迎も実地に行ひ難き義に可有之候」(伊藤博文伝、上巻、五二五―六頁)

ここで注意すべきことは、建議ではアメリカの制度の採用を勧めたのであるが、まだ国立銀行若しくは銀行券などとはいわないで、ナショナルバンクの紙幣、会社発行の紙幣と呼んでいることである。明治財政史(第一三卷一八頁)には「右意見書と共に米国紙幣条例(千八百六十四年官版)ナル一書ヲ参考トシテ送達セリ」と記してある。また右の建議の中にも「紙幣条例」という名称が見えている。国立銀行、銀行券などという言葉は、まだ

そのときはできていなかったのである。

今から十数年前私は堀家文吉郎教授の好意によって、それまであまり知られていない甚だ興味ある資料を、早稲田大学図書館に見出した。それは木版刷美濃判四七枚綴りの「紙幣条例」と題する和とじの小冊子であるが、日付も奥付も何もついていない。内容から見ると、アメリカの法律を基礎にして、日本の事情に合うように修正を施したものと思われるが、後に日本で成文化された「国立銀行条例」そのものとは違っている。「大日本政府ノ公債証書ヲ引当トシテ紙幣ヲ発行シ之ヲ通用シ之ヲ引替エル義ニ付大日本政府ニ於テ許可シタル条々如左」として、六二ヶ条から成るものである。この小冊子の成立の経過はどのようなことであったか。伊藤博文らがアメリカへ出発する前から、翻訳させて研究したといわれるもの、また米国から意見書と共に送ってきたと記されている「紙幣条例」そのものなど、この小冊子とどのような関係に立つものか。わが国の国立銀行制度成立の歴史を明かにするためには、甚だ興味のあることである。この注目すべき冊子は、大正一一年に大隈家から同大学図書館に寄贈されたときに、一般図書と同様に整理されたものと思われるが、これはまさに大隈文書としてその中に保存しておかれないものである。この「紙幣条例」のことについては、成城大学経済研究第四号に研究資料として拙稿とともに載せておいた。

当時政府においては、国立銀行制度をとることは容易に決しかねていた。明治四年二月三〇日付で大蔵省から連名で伊藤博文に宛てた御用状には、次ぎのように記してある。

「庚午十二月二十九日從華盛頓府御差立ノ御細書並ニ新貨幣製造改正ノ儀共二月上浣到着致披見候、爾來愈御
壮榮十二月十二日日本府着大頭領ニモ御逢被成、會計事務執政ヘモ速ニ御面会毎事御適意ニ探討可相成且從行ノ書

記官三名モ各其人ヲ得頗ル勉勵致シ候ニ付、理財ノ要領充分御研窮相成、從來ノ沿革目今ノ景狀マテ其理其術悉皆事実ニ就テ質問説明ヲ得可申トノ義ハ、実ニ方今我邦ノ大幸此事ニ御座候。(中略)

因テ御説明有之候国債証書我國ニ相行ハレ多ク巨商豪農ノ手ニ聚リ候上ニテ其証書ヲ以テ紙幣ヲ発行イタシ候義ハ至極便利ノ処置ニ相聞候得共、其国体ニヨリ人民ノ權利ニ差別有之、一概ニ彼ヲ以テ是ニ移シ候事モ如何可有之哉、右等ハ最重要ノ事務ニ候間イツレニモ御帰朝ノ上御探討ノ次第逐一御面議、夫是參酌致シ決定候様仕度ト存候、(中略)貴兄御帰朝ノ義ハ前書再三縷陳ノ通り是非トモ四月中ニハ御国ニ到着候様御引上有之度、モシ稽延等有之候テハ前書紙幣法取扱ニ付テモ実ニ不容易不都合ヲ生シ可申ニ付、偏ニ如約御帰航渴望仕候右貴答旁可得貴意如斯御座候 謹言

辛未二月三十日 渋沢少丞、井上少輔、大隈參議、伊達卿の連名で、伊藤少輔に宛てられている。(明治貨政考要、下編、第三章第一節、二〇六―七頁)

また同日付で渋沢栄一から伊藤博文に送った私書にも、同様の趣旨のことが述べられている。

「紙幣発行ノ儀ニ付テハ、井上君ニモ品々御見込有之「ナショナルバング」発行紙幣ノ方法御同人於テハ逐一了解被成兼候様子、且米國ト御国トノ状況自ら差別可有之 彼ノ良法モ是ニ不便無トモ難申トノ懸念有之ヨシ、夫モ御尤千万ト被存候得共尚御帰朝之上御面話ニ相成候ハ、適宜之御処置可相立ト奉仰望候、因テ紙幣並国債証書注文等之儀ハ先此度ハ御見合之積ニ候間御了承被下度候、右等巨細之御答ハ公狀ニ可申上候間御判覽可被下候……最早追々御出発御帰朝可相成ト奉存候、此度ハ別段御布告類ハ不差上イツレ無程御帰着拝眉万縷可申上候、右近況公狀ニ相洩候分御聴置迄申上度、省中雜沓之際寸間之執筆宜御判覽可被下勿々頓首」(渋沢栄一伝記資料、第

三卷一一六―七七頁

この私書から判断して、渋沢少丞が、すでに国立銀行制度に左袒の趣があると見るのは困難である。やはり結論に到達しかねて、さらに今後の検討を求めているものと見るべきである。また四月一日付井上少輔と大隈参議からの書面にも、「会社発行紙幣ノ義ニ付テハ何分生輩ノ所見御協議之場合ニ至リ兼委細公書ニ御回答申上候間篤ト御再考被下度、併生輩之所論ハ詰リ臆度ニ出マテニテ吾兄実地研磨考察ノ上多少之刻苦ヨリ御建議相成候ト其精粗当否同日之論ニハ有之間敷候得共、要スルニ左程切迫之事ニモ無之ト相考候」と記して、何分にも国家多事るときであるから早く帰朝せられたく、その上で決定したい旨促しているのである。すなわち紙幣の発行銀行のことについては、政府は甚だ混沌たる状態にあった。（明治實政考要、下編、二〇八―九頁）

上述のように、政府の決断はなおつきかねたが、しかし伊藤博文は固く自説をとって動かなかった。特に随員吉田二郎を帰国させてその説を尽さしめたが、大隈、井上等はなお疑懼して賛成せず、審議熟案のために伊藤の帰国を促がすとともに、公債証書および銀行紙幣の製造についてもそれを抑止しようとした。このとき伊藤はすでに米国政府を介して、ニューヨークで紙幣製造の交渉をしていたようである。明治四年四月二日付、造幣寮修学のためロンドンに赴く生徒のうち、正木退蔵、長松修造の兩人に渡した、公債証書会社紙幣製造の儀についての政府の回答によると

「……其証書（国債）を引当と致会社紙幣発弘の儀は過便にも御答申上候得共尙更審議細案いたし候処到底国計急促の際根拠なく発弘せし楮幣の流通を拯救せし一時権宜の処為にして臨機の活法には可有之候得共果して無上の良法とも難申か殊に其国の治体人民の志行權利の差等も有之事にて彼に適宜の良策も此に施しては却て其

効を見ざる類往々不少義に有之先我邦目下の景状によりて推考いたし候得者人民未だ紙幣の由縁をも詳知せず只管従前挾制の故習に狎れ唯命に相従ふまでにて流通交換の際に於ても或は意外に出候程の事共有之何分西洲文明の人民同一の処分難相成義と存候既に一昨己巳年時価交通の令によりて其舉措を誤り候事も有之幸に拯救回護今日に於ては障碍なく通用いたし候へ共今御建議の如く新旧交換の後更に国債証書の法を起し尚又其国債を引当とし会社を設立紙幣を発弘せしめ候は、其紙幣は素他の大藏省紙幣と同一の理たりといへとも再三交換の上会社より発弘せしなれば人民の思惟決して同一とは認間敷勢ひ時価を設けて真貨換用の事有之候者必定と被存候其上大藏省紙幣に垂及して終に己巳の故轍を踏候義無之とは難申尤今日の紙幣は向後は非交換の制可相設義にて一日其制あれば其弊は同様との論も可有之候へとも其機に臨みて自ら予謀も可有之筈にて今日俄然其弊害を生し候様にては究竟如何可有之哉殊に右換用の製相立候てはいづれ真貨準備之会社を設け西洲普通のバンクノオト法に帰せしめ往々紙幣真貨の別なく互用の道相立候上にて始めて紙幣の実理活法を得候と可申然るに即今稀少の会社をして右紙幣発弘に従事せしめ候ハ、他日正金会社設立にも差支可申尚更一步を進め細案いたし候ハ、若御建議の会社発弘紙幣法御施行の上適宜の場合に相成候ハ、終には苟安の念を長し自然真貨換用法に刻苦従事の意薄く相成候弊害無之とも難申夫是関心の条くも不少御協議相成兼候尤吉田二郎へも度々質議いたし候ハ、共各所見論述候までにて兎角了局の議無之候乍併当方の見解も臆度に出候迄にて果して其当を得可申哉且御建議の件には実地御研究も有之前後御推考の義にも可有之候得者尚此上は一日も早く御帰朝相成毎事御面議にて更に実理を商推し弥以御見込の通相行候方可然候ハ、公債証書会社紙幣共其上にて新約克手形彫刻商会コンチネンタル社中へ申遣候ても聊以時機を誤候義は有之間敷事と被存候間何分此度右多種御注文等の義は御見合相成早々御帰朝相成候様奉存候

此段御報如此御座候 謹言」として、吉田太郎、渋沢少丞、井上少輔、大隈参議、伊達卿の連名で、伊藤少輔に宛てられている。

なお委細は右兩人へ申含め、貴地において御面話になるよう取計らってこの手紙を差立てたから当地の景状および書中遺漏したところは、兩人から聴取ってもらいたいと添へ書がしてあった。(大隈文書、A一三九三、渋沢栄一伝記資料第三卷、一一八―九頁)

渋沢栄一が五月四日付で重ねて伊藤に寄せた書中に「先頃吉田二郎御遣しに付、数件の公務詳細御示諭も有之、二郎口頭よりも更に承知仕、其後品々討論を尽し、漸過便夫々御答申上候に付、最早逐序御処分相成候事と奉存候、何分非才魯鈍、毎事不行届之至、赧然奉謝候」と書かれている。これはもとより公債および銀行のことを指しているのであるが、思うに渋沢は伊藤と同じ見解をいただき、周旋尽力したにも拘らず、ついに省議を決することのできなかったことを、陳謝しているように見えると渋沢栄一伝記資料には述べてある。(同書、第三卷、一五―六頁)しかしこれらの資料と当時の状況から推して、そこまで推論を進めることは妥当と思われない。

これより先き伊藤博文は、証書、紙幣ともに中止の命に接したときそう思った。これは衆議を尽したものである。大隈、井上の臆断に出たのにすぎない。且つ兩人とも確乎たる定見があるのではないから、省議を変更することは必ずしも困難でないと考え、独断でその製造に関する交渉を進め、後事を通商正中島信行および本国から帰来した吉田二郎に託して帰朝したのは、同年五月のことであった。

帰国後、伊藤博文は自説を主張し、省議をひるがえすことに努めたが、なお異論を免かれなかった。伊藤の提案は、これを紙幣消却の最良方法だというにあったが、反対論者の説は、紙幣銀行はわが国情に適しないが故

に、ただにその目的を達することができないのみでなく、却つて中道で蹉跌し、さらに一種の紙幣を増加する虞れがある。銀行を起そうとすれば、宜しくゴールドバンク即ち金券銀行の組織にならつて、兌換制度を採用しなければならぬとして、議論は紛糾していた。

ところが六月の初旬に至つて、省議は漸く伊藤説に傾いたようである。同月五日大蔵権大丞であつた渋沢栄一が、伊藤、井上と連署して在米の中島信行に宛てた書簡の中に「公債証書は委細取調の上更に達すべければ、暫く之を措き、会社紙幣の製造を以て主眼となし、別紙約定書の例に従い、コンチネンタルバンク社中と契約を締結すべし」と記し、併せてその製造額を述べて中島に伝えたのであつた。これによると銀行設立のことはなお決したのではない、ただ便宜上、すでに交渉の成立した紙幣製造の約定を結ばただけであるように見える。しかし会社紙幣の製造について契約を結ぶように命じたことは、即ちその発行会社たる銀行についても、ある程度の合意に達したものと見ることができる。（同上伝記資料、第三卷、一一六頁）

これらの往復された書翰を通じて見ると、政府ではまだ確たる成案を立てかねて、速かに伊藤の帰朝を促し、その上で熟議検討しようとしていた。それにも拘らず、伊藤はつよく自説を固持し、在米中すでに証書印刷のことは契約にまで漕ぎつけ、その発行体制については帰朝後強硬に主張して、ついに国立銀行制度の採用にまで漕ぎつけたと見ることが出来る。即ちそれは、終始熱心な伊藤の主張するところに、大隈はじめ大蔵当局が同意したものと見られるのである。

四

伊藤博文が帰朝してから後も、銀行制度についての主張はなお対立して、八、九月の頃までは弁論が甚だ盛んであった。一月になって両者の主張は接近を見るようになり、国立銀行論者は紙幣兌換主義を改めて、正貨兌換とすることを認め、金券銀行論者は公債証書を引当として銀行紙幣を発行することに対する攻撃をさし控え、両者の論議は漸く調和することができるようになった。(明治貨政考要、下編、第四章第四節、三六二頁)そこで政府は大蔵省内に銀行条例編纂掛を設け、紙幣頭渉沢栄一その他をして事務を管掌させ、アメリカの通貨法を基礎として、それに欧米諸国の法律規則を参酌し、わが国の実情に照して審議立案した結果を国立銀行条例として、明治五年一月一日太政官布告を以て公布したのである。

国立銀行条例の発布につれて、いま一つ金札引換公債証書発行条例が明治六年六月に出された。国立銀行創立の目的の一つは、金札を整理し償却することであったから、金札を公債に引換へそれを以て紙幣発行の準備とすることは、金札の整理に不可欠の方法であった。即ち国立銀行を設立するためには、資本金の一〇分の六は太政官札を以て政府に納め、政府から同額の六分利付金札引換公債証書の交付を受け、さらにこの公債証書を紙幣発行の引当として政府に預入れ、同額の銀行券を発行することができたのである。これは不換紙幣に代へるに銀行券を以てし、しかも金札引換公債証書の需要を促がすことになるのであって、一見誠に賢明な方策であった。

しかし国立銀行は資本金の一〇分の四に相当する正貨を準備して、兌換に応じなくてはならないので、金紙の開きにつれて、正貨兌換の要求が盛んになるはずである。従って事実上国立銀行の設立されたのは、三井小野両組の出願による東京の第一国立銀行、横浜為替会社から転じた横浜の第二国立銀行、それに新潟の第四国立銀行、鹿児島第五国立銀行のみである。大阪には鴻池善右衛門ほか一〇名の出願により、第三国立銀行の設立が

許可されたが、創業総会において株主中に紛議があつて、ついに開業するに至らなかつた。

このように国立銀行によつて、通貨の整理と金融の疏通をはかるうとした企図は挫折におわつたが、正貨兌換を改めて通貨兌換のこととしたために、国立銀行の設立運営は容易になり、その急速な発達を促がして、明治一二年一二月までには、その行数は全国に一五三を算えることになった。それは同時に不換紙幣膨張の因をつくつて、別の意味での金融施策を必要とすることになったのである。

国立銀行制度はかくして日本に移入せられた。それがアメリカにおいて五〇年の経験を経て、ついに連邦準備制度 (Federal Reserve System) に展開せざるをえなかつた如くに、日本ではさらに早くその欠陥を現わざるを得なかつた。これは制度の不備によるのみではなく、当時の経済情勢が然らしめたことでもあつた。

即ち、国立銀行制度に伴なうわが国の経験は、紙幣制度の円滑な運用を期するものでないことを教えた。アメリカの制度にならつて金融機関は一時発達を示したけれども、通貨の伸縮自在な兌換制度をもつ機関とすることができず、むしろ不換紙幣を発行して政府紙幣と相いまつてその弊害を甚しくする状態となつた。言いかえれば、国立銀行制度の目的は政府発行の紙幣を消却すること、世上の金融を疏通することにあつたに拘らず、当時正貨は著しく不足したのために、銀行紙幣は発行すれば間もなく銀行に帰り、そのために銀行は徒らに銀行券をその庫中に貯えて運転することができず、大きな困難に陥つた。新たに銀行の創立を出願するものがあつても、紙幣頭は説諭を加えてこれを許可しなかつたほどだという。(明治貨政考要、下編、第四章第一節、二七七頁)

加うるに、国立銀行の利益は銀行券の発行と相伴なうことであるが、銀行の経営者は同時に地方の商工業者であつて、その貸出は多く地方の産業に固定されて資金の融通に弾力性がなく、経済界の不況に際してそれに対応

すべき、強力な中心機関を必要とすることを感ぜさせた。諸外国における銀行制度の傾向が次第にその方向をとるに至ったのは、このような事情によることであつた。そしてそれはわが国においても、決して例外をなすことではなかつた。

国立銀行制度は日本において、このように次第に欠陥を現わし、不換紙幣の累積、正貨の欠乏、物価の騰貴、通貨の弾力性の喪失等の弊害を生ずることになった。政府がそのために、明治一二年三月横浜洋銀取引所を設立し、また同年一二月横浜正金銀行を設立させた如きは、正貨の流通を促進するためにとつた一連の方策であつた。ことに後者については、全く福沢諭吉と大隈重信との緊密な協力により、中村道太を登用して実現されたものであつた。これらの経緯については、私は別に拙稿「福沢諭吉の明治初期金融史上の地位」(成城大学経済研究、第八・九号合併号、昭和三年)その他において、数度にわたり論述したことがある。

五

国立銀行法、国立銀行制度等の語は、そのままアメリカからの移入と解すべきではなく、その間にはなお若干の跳躍があることを知るべきである。国立銀行条例を National Bank Act からの直訳とすることには問題がある。Royal または Imperial が王立でも帝国立でもないと同様に、National は国立を意味することではない。この語が用いられている周囲の事情から強いていうならば、全国的の意に解すべきである。即ち、州によつて異なる各州の法律に規制されるのではなく、全国に共通する国の法律によつて支配される銀行の意味であるが故に、それは国立の銀行ではなく、国法銀行とでも称すべきものである。私はつとにこの用法をとつたが、今で

はそれが一般に行なわれている。

明治五年のわが国立銀行条例の母胎となったアメリカの法律は An Act to Provide a National Currency, Secured by a Pledge of United States Stocks, and to Provide for the Circulation and Redemption thereof. Approved February 25, 1863. Washington: Government Printing Office. 1863 である。これは一八六四年六月三日の承認を得て修正され、国法銀行法 (National Bank Act) と称されたと伝えられる。(Bray Hammond, Banks and Politics in America from Revolution to the Civil War, Princeton, 1957, p. 731)

改正法では、州法銀行が州の特許を保持しながら、全国的通貨を発行する権限をもったのを廃止した。流通券は国債の担保によって確保される銀行によってのみ発行される、という原則を守りながら、旧法に定めた準備規定を改めた。伊藤博文が意見書と共に米国紙幣条例 (一八六四年官版) なる一書を参考として送達したと記してある (明治財政史、第二三卷一八頁) ところから見ると、改正法もカレンシー・アクト呼ばれたように思われる。改正法原本を手に入れる機会がないので、この点は今後の考証に譲りたい。「全国通貨法」と称せられたように、この法律はもと全国的に共通する確実な通貨を供給することを目的としたものであった。通貨の供給に弾力性を欠き、その価値の安定しない当時のアメリカでは、このような通貨を要望していた。それは各州の法律によって規制されるのではなく、全国共通の国法の支配を受ける確実な銀行によって、供給される通貨であるべきだとされた。それは国法銀行を要望することにはなるが、決してはじめは国法銀行法 National Bank Act と名づけられるものが制定されたのではない。一般には、この名称の法律があり、それが日本に移入されて国立銀行条例の典拠となったように見られるのであるが、決してそうではない。銀行に関する多くの著書でも National Bank Act

of 1863 として、斯く信ぜしめるものが多い。

アメリカで国法銀行法が制定されたということが、わが国では一般の通念になっていると思われる。試みに体系金融大辞典を見ると、索引には National Bank Act の語は挙げられてあるが、Currency Act の語は挙げられてない、従って通貨法についての説明は見出されない。高木暢哉博士の銀行券発行制度の項には、一八六三年に国法銀行法によって、国法銀行の設立を見たように述べてある。(金融大辞典一〇五頁)

山下宇一教授の金融組織の説明を見ると、アメリカの銀行業の項で「一八六三年国法銀行法 National Banking Act が制定されて、銀行経営の全国共通の基準が定められた。以来国法銀行と州法銀行と呼ばれる二系統の銀行が存存することになったが、銀行券発行は国法銀行の業務となった」ことが説かれている。(同辞典二七九頁) 片山貞雄教授のアメリカ金融制度の説明においても、「この(南北)戦争を契機として、国債の消化をはかり不統一な州法銀行券を統一的な銀行券で代置するため、一八六三年国法銀行法 National Bank Act の制定を見た」と述べてある。(同辞典五五八頁) また伊東政吉教授の説明においても、一八六三年の国法銀行法にもとづいて、連邦政府により国法銀行が設立免許を得たように記してある。(同辞典五六五頁)

このような事例は挙げれば数多くある。それはひとりわが国の著書論文の中に見られるばかりでなく、アメリカにおける多くの著書にも見受けられることである。すなわち全国通貨法 (National Currency Act) の語が挙げられないで、国法銀行法 (National Bank or Banking Act) という言葉が、ひろく用いられたことの実例を示すのは甚だ容易である。次ぎにはその数例を挙げるに止める。

Margaret G. Myers, The New York Money Market, Vol. I. Origin and Development, New York,

1931, pp. 213 ff.

E. A. Goldenweiser, *American Monetary Policy*, New York, 1951, pp. 39, 40, 43, 274, 283.

Milton Friedman and Anna Jacobson Schwartz, *A Monetary History of the United States, 1867—1960*, Princeton, pp. 3, 7, 56.

Bray Hammond, *Banks and Politics in America from the Revolution to the Civil War*, Princeton, 1957, pp. 34, 573, 724-5, 727-8, 731.

Harold Underwood Faulkner, *American Economic History*, 8th ed. New York, 1960, Chap. 24. (中原敏士訳、フォースナー著、アメリカ経済史、下、六六七頁以下)

このように National Bank Act の語がしばしば用いられたばかりでなく、National の語を冠する多くの銀行が現われたことも事実である。しかし日本の国立銀行条例の最初の抛り言葉となったのは National Currency Act であつた。この用いられる社会科学百科辞典 (*International Encyclopedia of the Social Sciences*, New York, 1968) では、National Banking System と National Currency Act などの説明もなつて。これらの重要性をともに認めないのかも知れない。

以上述べてきたように、明治の初年日本には先づアメリカの銀行制度が移植されることになり、それが明治五年に国立銀行制度として現実の体制をとった。しかし国立銀行条例の名称と内容とは、アメリカの制度を真似て単純に模倣されたものではなかった。典型とされたのは当時のアメリカの財政的経済的環境であり、それにつれ

て出来た全国通貨法であった。

当時、伊藤に随行してアメリカに赴いた一人である芳川顯正の談話に、「渡米前、ナショナル・カレンシー・アクトというものがある、それを紙幣条例と称して福地（源一郎）に翻訳させて、これを以てほぼ銀行が如何なるものであるかということを知り、なおそれをアメリカへ持って行って、実地について研究した」とあるのはそれである。（世外侯事歴維新財政談、中、一九七―八頁）伊藤博文がアメリカから送ってきた建議書の中にも紙幣条例を送ってきたことが記されている。

その頃アメリカにおいては、南北戦争のために増加した政府証券にたいする市場を拡大し、また雑然として各州に流通した流通性の乏しい州法銀行券に対して、安定した全国的通貨を供給することが望まれていた。そこには政府証券を担保として預託させ、銀行券を発行せしめる全国的な制度への要求があった。このように公債の預託によって通貨を発行することは、一八三八年にニューヨーク州の地方銀行によって始められ、この計画がとにかく成功したことは、後に、政府証券を引当てとして、全国的通貨を発行することの可能性を示唆したのであった。

伊藤大蔵少輔が、アメリカ実地視察の必要を熱心に主張していた頃の明治三年は、即ち一八七〇年にあたり、維新後のわが国情は財政金融の状態において、あたかも南北戦争後のアメリカの状況に酷似していた。外国の情勢に眼を向けた当時の有識者たちが、それに注目したのは極めて自然のことである。何がどのように伊藤の心意を捉らえたか、彼をしてこのように決心させた機縁は何処にあったか、それを具体的に示す根拠はない。維新の前、薩摩の有為な青年藩士が多くイギリスに留学させられたのに対し、アメリカ船に搭乗して海外に渡航するこ

とを企て、志を得なかった吉田松陰等の長州の青年藩士に対する影響があった、と見ることもできるであろう。

ともあれこの小編においては、明治五年のわが国立銀行条例は範をアメリカにとったが、それは全国通貨法であったことを資料によって明らかにして、維新後の金融制度改革における小徑にささやかな道知るべをつけるにつとめた。普通に單純に考えられるように、国法銀行法なるものがあつて、それがそのままに日本に転用されたのではない。従つて国立銀行とよぶことにも、また銀行と称する名辭を打ち出すことにも、幾多の考慮が払われたことが想像せられ、考証好きの私のためには、なお詮索の余地が残されていることを思うのである。

(一九七〇、一、三〇)